

松浦市まち・ひと・しごと創生 長期人口ビジョン

令和7年3月改訂版

目 次

はじめに	1
I. 松浦市における人口の現状分析	2
1. 総人口の推移と将来推計	2
2. 人口ピラミッドの推移	2
3. 年齢階級別の人口移動の状況	5
4. 地域ブロック別の人口移動の状況	6
5. 男女別転入・転出の状況	7
6. 人口移動の状況	8
7. 産業別15歳以上就業状況	9
8. 合計特殊出生率の推移	10
9. 人口の減少が税収入に与える影響	10
II. 松浦市における人口の将来展望	11
1. 将来展望に必要な調査・分析	11
2. 人口の将来展望	16

はじめに

松浦市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という）は、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、本市における人口の現状分析を行い、今後の人口の将来展望及び目指すべき将来の方向性を示すものです。

この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた「松浦市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定する上での基礎資料とするため、2015年（平成27年）10月に策定しました。

本改訂版については、2020年（令和2年）国勢調査の結果や国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2023年（令和5年）推計）」等基礎データの更新を踏まえ、総人口の推移や移動状況等、将来展望について時点修正を行っています。

I. 松浦市における人口の現状分析

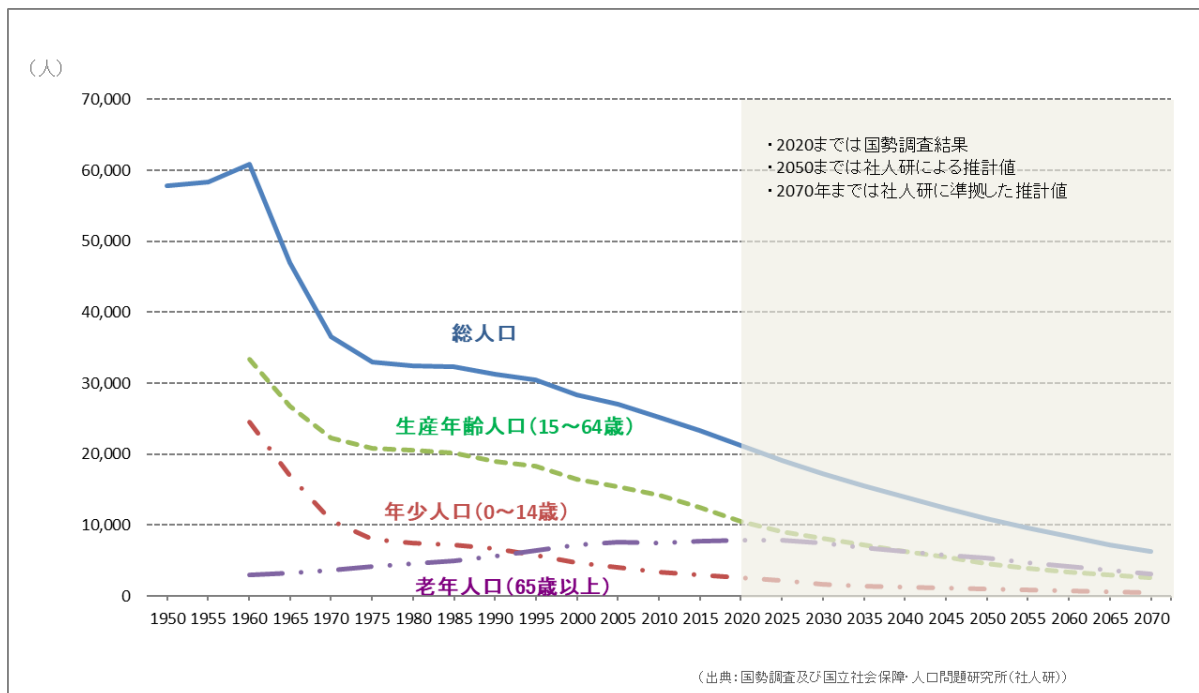
1. 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、1960年（昭和35年）をピークに炭鉱閉山などの理由により大幅に減少しています。

年齢3区分別では、1960年（昭和35年）以降減り続けていた年少人口（0～14歳）を老年人口（65歳以上）が上回り、生産年齢人口（15～64歳）も総人口と同様に1960年（昭和35年）以降減少を続けています。

今後も人口は減少を続け、2040年（令和22年）に13,944人（現在から約32%減少）となり、2060年（令和42年）には8,354人（現在から約59%減少）まで減少すると推計されます。

図1-1：総人口・年齢3区分別人口と将来推計



2. 人口ピラミッドの推移

本市における年齢階層別構成の推移をみると、人口が最も多かった1960年（昭和35年）では、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）を含む5～14歳の若年層が多く、2010年（平成22年）にはその世代である65～74歳の層が多く若年層が少なくなっています。人口推計による2040年（令和22年）及び2060年（令和42年）では、少子高齢化と人口の流出がこのまま続けば65歳以上の割合が約5割を占めることになります。

（出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所）

図 2 - 1 : 1 9 6 0 年 (昭和 3 5 年) 総人口 6 0 , 9 1 2 人

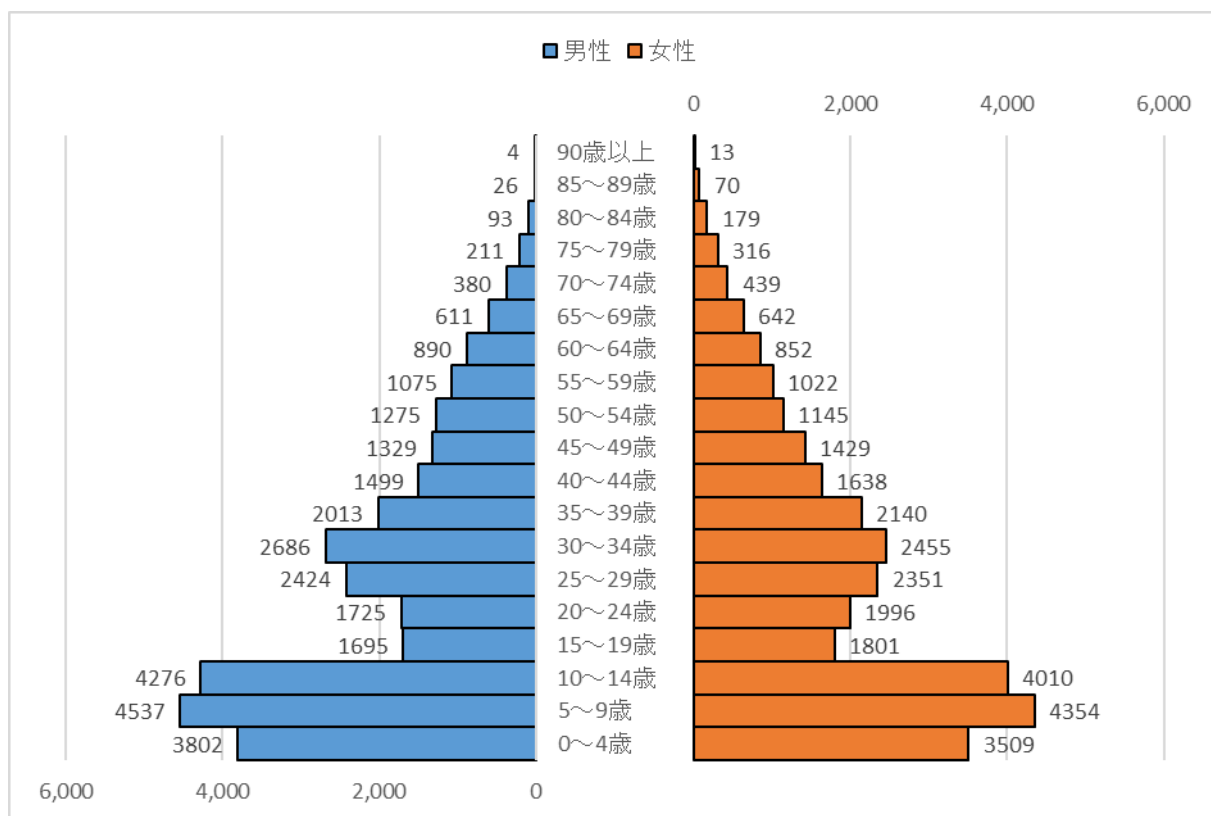


図 2 - 2 : 2 0 2 0 年 (令和 2 年) 総人口 2 1 , 2 7 1 人

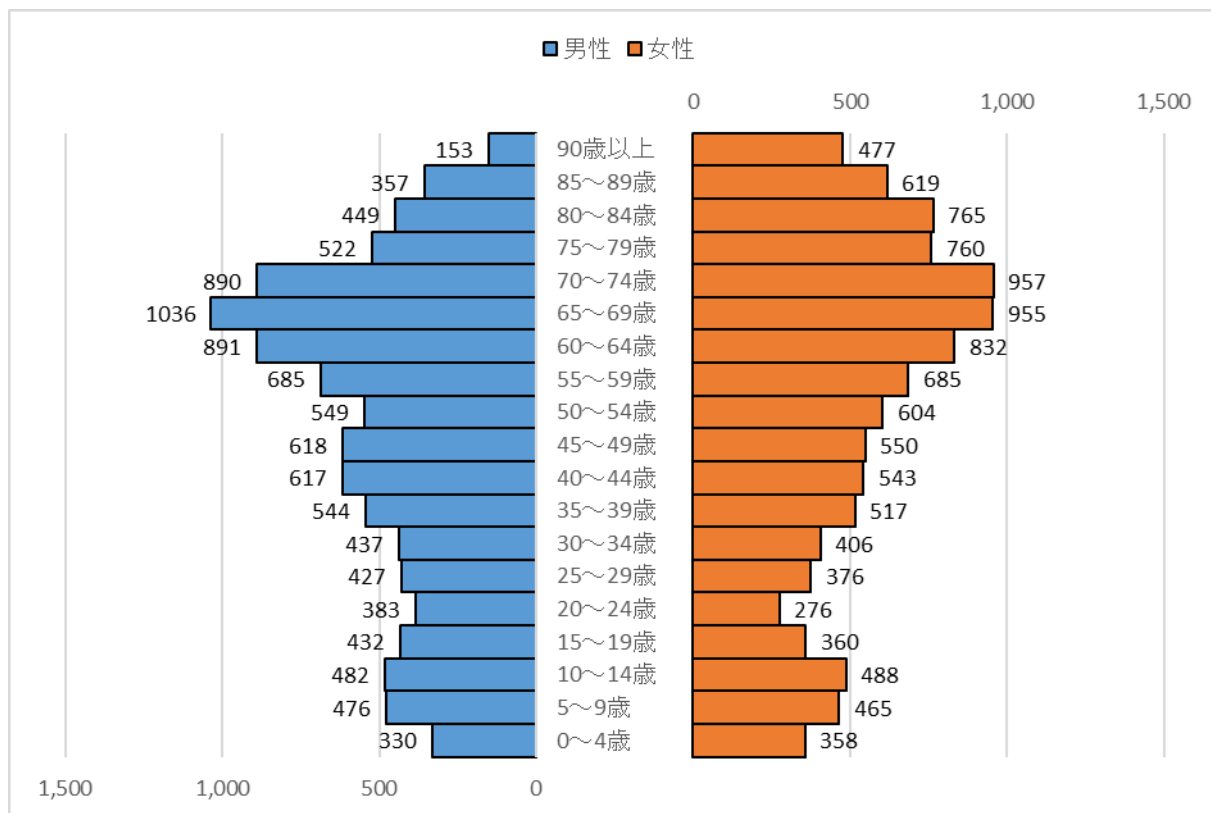


図 2－3：2040年（令和22年）総人口13,944人

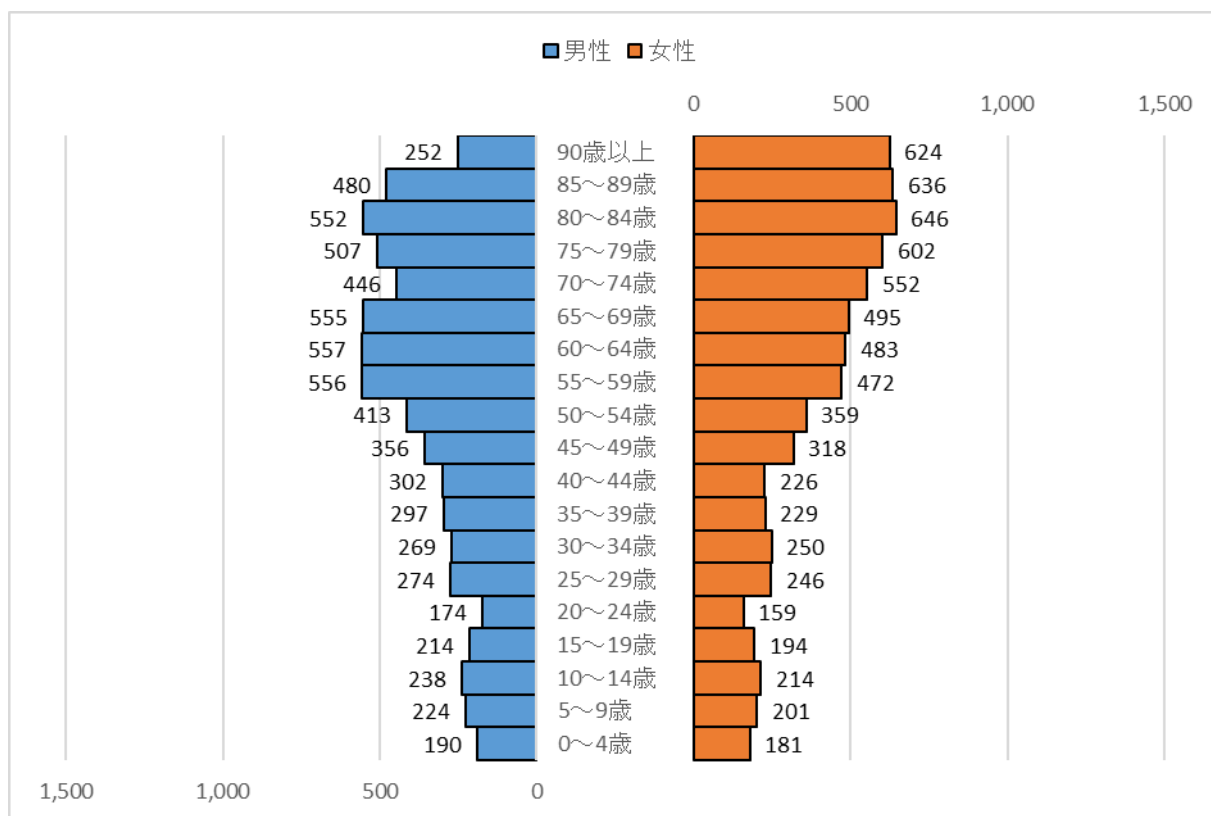
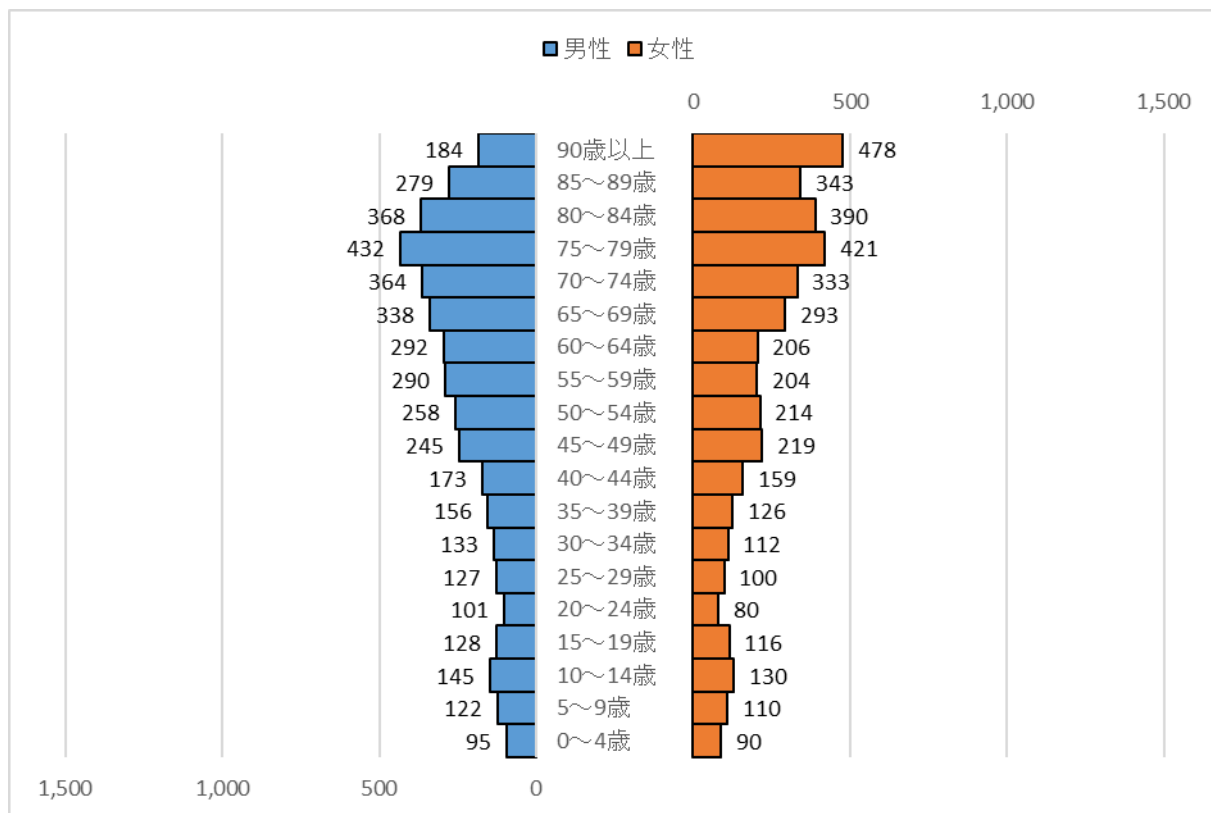


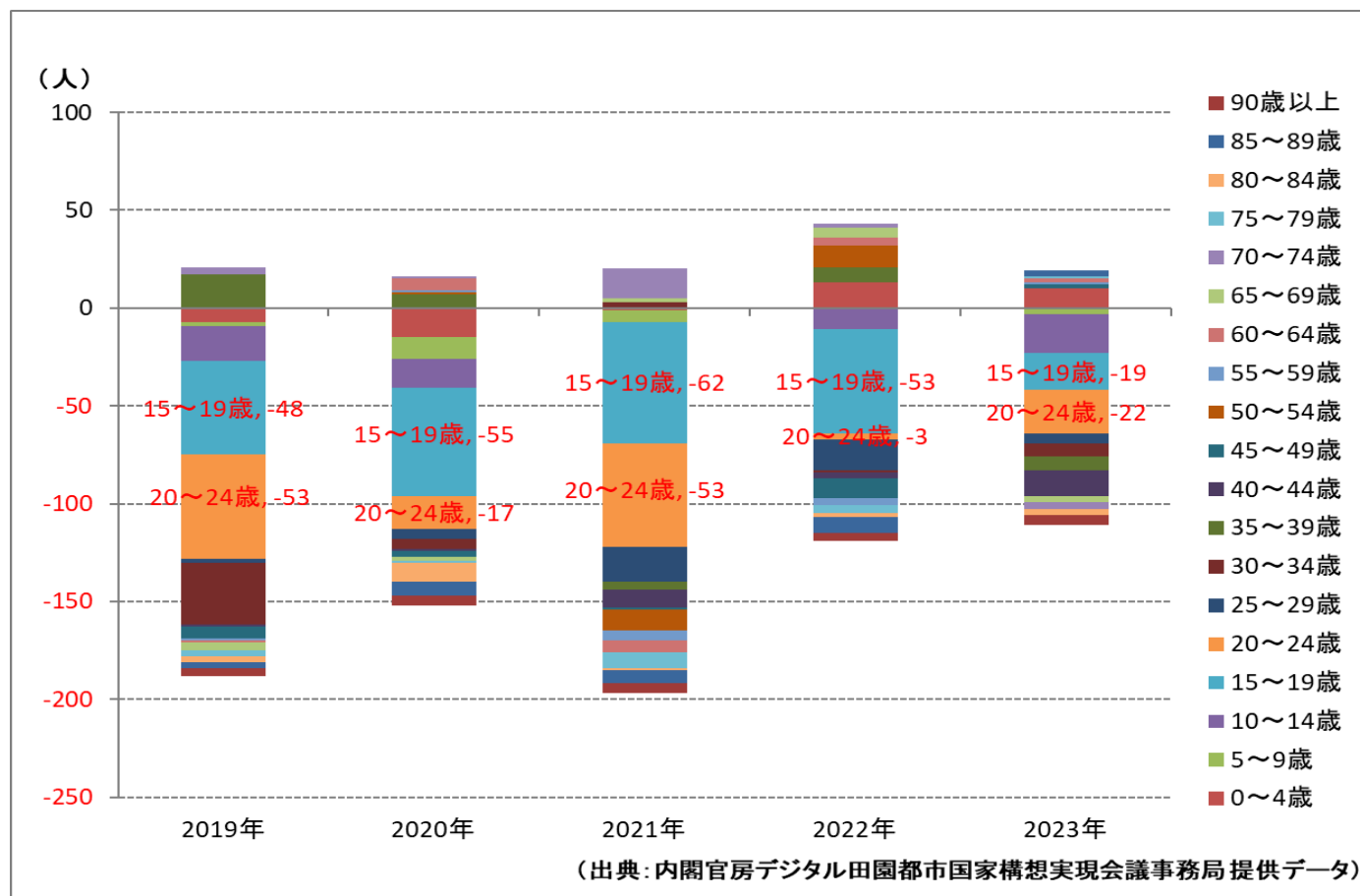
図 2－4：2060年（令和42年）総人口8,354人



3. 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動の状況については、各年とも15～19歳または20～24歳の転出超過が最も多くなっています。
また、2022年（令和4年）以降は転出超過が縮小傾向にあります。

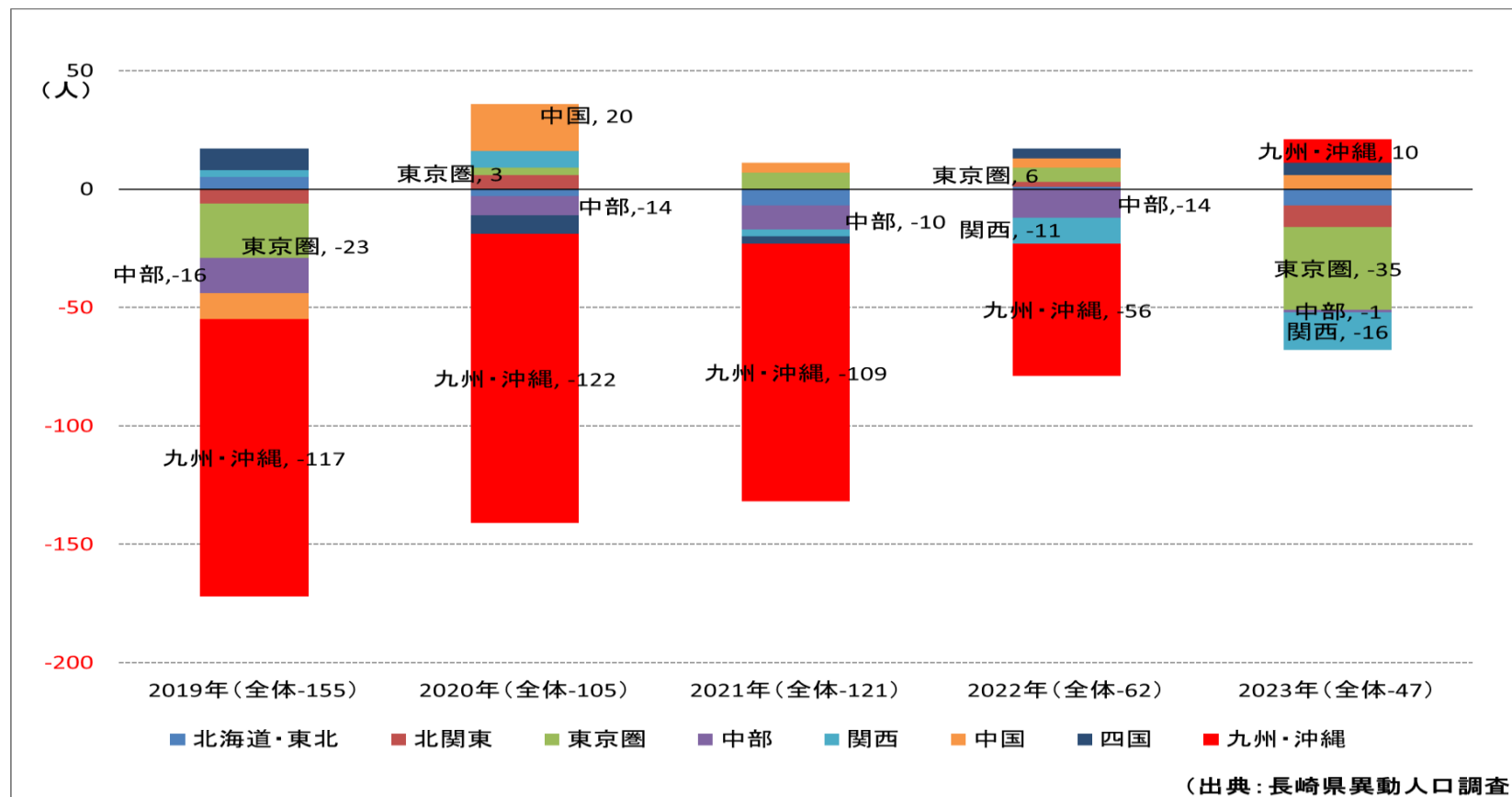
図3-1：年齢階級別転入・転出状況



4. 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の人口移動の状況については、九州・沖縄の転出超過が多く、福岡県及び佐賀県がその大半を占めている状況が続いていますが、2023年は福岡県が転入超過に転じたことが大きく影響し、九州・沖縄全体で転入超過となっています。

図4-1：地域ブロック別転入・転出状況



5. 男女別転入・転出の状況

男女ともに、転入転出において20～24歳が最も多くなっており、以下、転入は男性が25～29歳、女性が30～34歳と続き、転出は男女ともに25～29歳と続いています。

図5－1：年齢階級別転入数・転出数の状況（男性）2023年（令和5年）

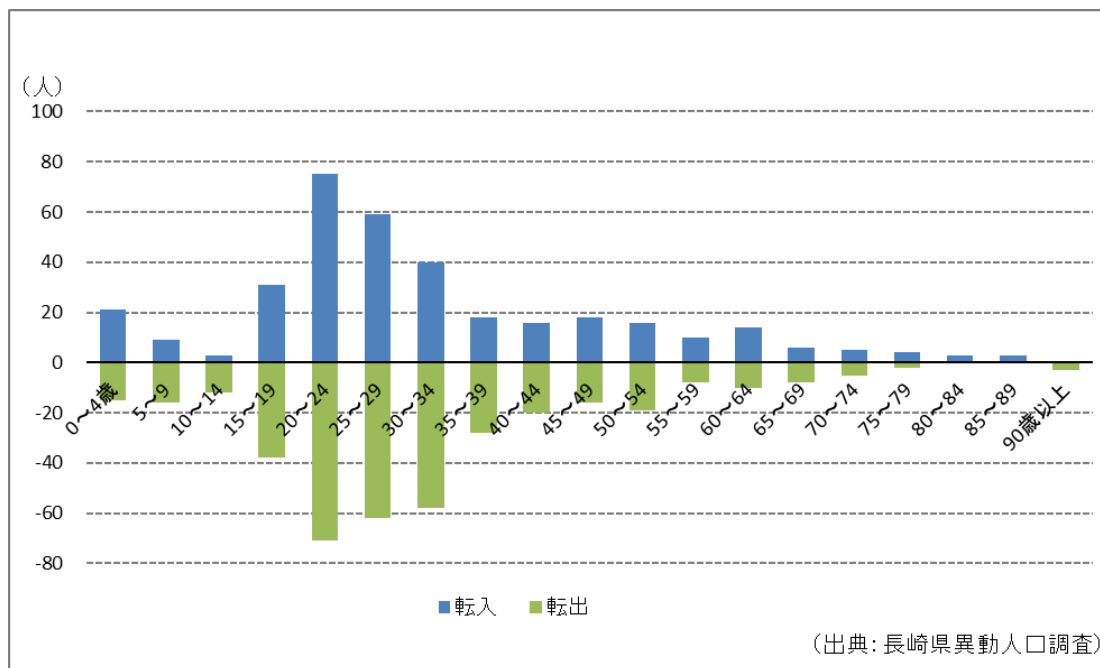
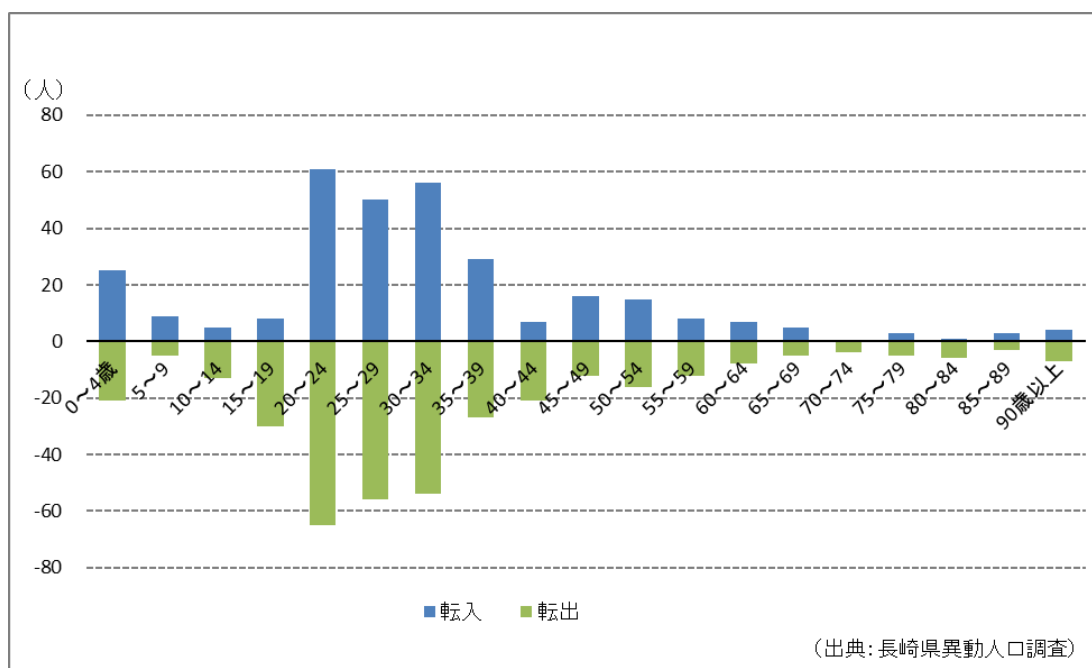


図5－2：年齢階級別転入数・転出数の状況（女性）2023年（令和5年）



6. 人口移動の状況 （出典：長崎県異動人口調査）

本市の人口移動の状況について、都道府県別にみると転入数・転出数ともに最も多いのは、福岡県・佐賀県となっており、県内市郡別では転入数・転出数ともに、佐世保市・長崎市・平戸市が多い状況が続いています。

2010年（平成22年）

【県外からの転入・転出者数】 （単位：人）

転入（上位5都道府県）		転出（上位5都道府県）	
福岡県	124	佐賀県	161
佐賀県	106	福岡県	150
東京都	30	愛知県	32
愛知県	17	神奈川県	23
鹿児島県	17	東京都	18

【県内からの転入・転出者数】 （単位：人）

転入（上位5市郡）		転出（上位5市郡）	
佐世保市	111	佐世保市	208
平戸市	50	長崎市	45
長崎市	27	北松浦郡	33
北松浦郡	20	平戸市	31
大村市	11	大村市	29

松浦市計：転入774、転出1023、転出超過△249

2015年（平成27年）

【県外からの転入・転出者数】 （単位：人）

転入（上位5都道府県）		転出（上位5都道府県）	
福岡県	108	佐賀県	128
佐賀県	89	福岡県	126
愛知県	24	神奈川県	30
広島県	21	東京都	25
東京都	17	愛知県	23

【県内からの転入・転出者数】 （単位：人）

転入（上位5市郡）		転出（上位5市郡）	
佐世保市	115	佐世保市	162
長崎市	42	長崎市	44
平戸市	25	平戸市	34
諫早市	20	北松浦郡	26
大村市	12	大村市	20

松浦市計：転入684、転出830、転出超過△146

2023年（令和5年）

【県外からの転入・転出者数】 （単位：人）

転入（上位5都道府県）		転出（上位5都道府県）	
福岡県	111	佐賀県	130
佐賀県	101	福岡県	93
大分	23	東京都	44
熊本県	14	愛知県	14
愛知県	14	大阪府	14

【県内からの転入・転出者数】 （単位：人）

転入（上位5市郡）		転出（上位5市郡）	
佐世保市	103	佐世保市	115
長崎市	32	長崎市	37
平戸市	30	平戸市	33
大村市	20	諫早市	22
諫早市	18	大村市	16

松浦市計：転入663、転出761、転出超過△98

7. 産業別15歳以上就業状況

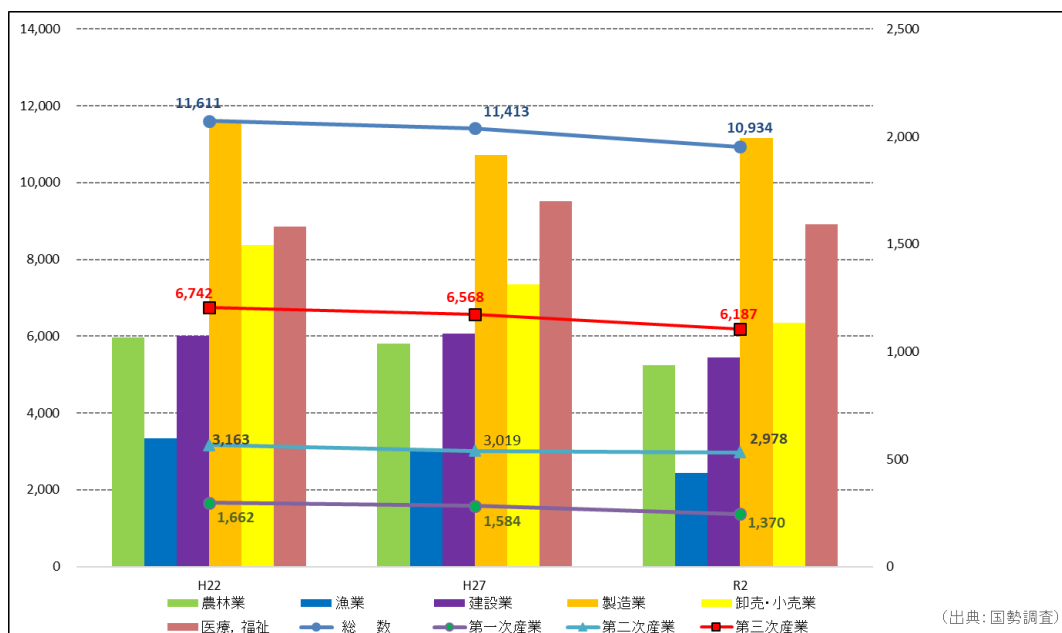
産業別の就業状況については、2010年（平成22年）から2020年（令和2年）の間で就業者数が677人（5.8%）減少しています。

第一次産業、第二次産業、第三次産業の全てにおいて就業者数が減少しています。特に第一次産業の減少が著しく17.6%減少しており、産業別では漁業、鉱業、卸売・小売業の減少率が大きくなっています。

図7-1：産業別就業状況

産 業（大分類）	就 業 者 数（人）				
	2010（H22）年	2015（H27）年	2020（R2）年	2010年-2020年	
生産年齢人口	14,198	12,541	10,573	-3,625	-25.5%
15歳以上就業者数総数	11,611	11,413	10,934	-677	-5.8%
第 1 次 産 業	1,662	1,584	1,370	-292	-17.6%
農林業	1,065	1,037	935	-130	-12.2%
漁業	597	547	435	-162	-27.1%
第 2 次 産 業	3,163	3,019	2,978	-185	-5.8%
鉱業	22	19	13	-9	-40.9%
建設業	1,072	1,084	973	-99	-9.2%
製造業	2,069	1,916	1,992	-77	-3.7%
第 3 次 産 業	6,742	6,568	6,187	-555	-8.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	169	269	254	85	50.3%
運輸・通信業	667	579	587	-80	-12.0%
卸売・小売業	1,496	1,312	1,133	-363	-24.3%
飲食店、宿泊業	568	500	472	-96	-16.9%
金融・保険業	104	104	98	-6	-5.8%
不動産業	45	50	43	-2	-4.4%
医療、福祉	1,582	1,700	1,593	11	0.7%
教育、学習支援業	346	326	376	30	8.7%
複合サービス事業	170	211	150	-20	-11.8%
学術研究、専門・技術サービス業	148	172	192	44	29.7%
生活関連サービス業、娯楽業	342	295	261	-81	-23.7%
サービス業（他に分類されないもの）	636	571	572	-	-
公務（他に分類されないもの）	469	479	456	-13	-2.8%
分類不能の産業	44	242	399	-	-

（出典：国勢調査）

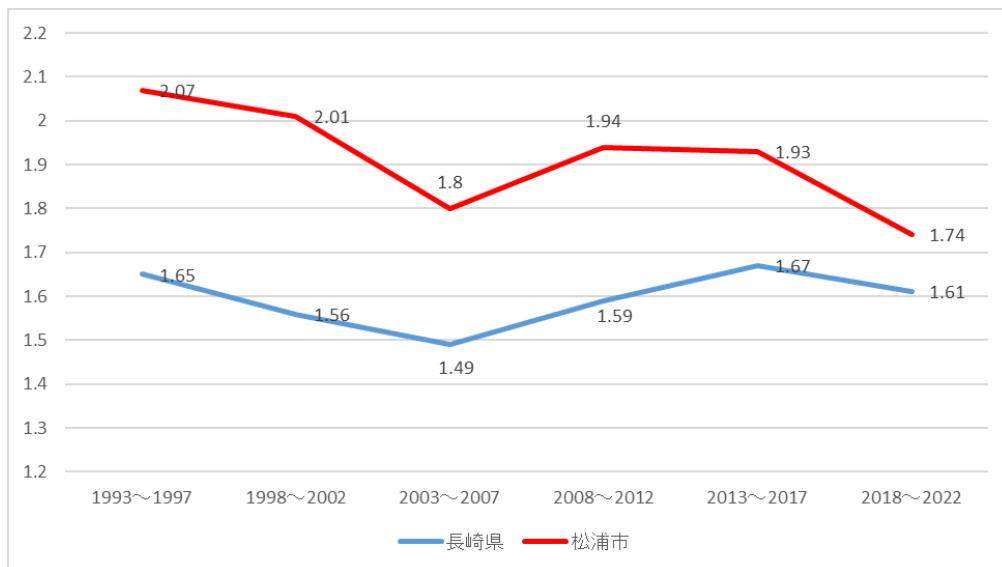


（出典：国勢調査）

8. 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）までは低下し続け、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）は上昇に転じました。しかし、2013年（平成25年）～2017年（平成29年）にかけては横ばいとなり、2018年（平成30年）～2022年（令和4年）は再び低下しています。

図8－1：合計特殊出生率の推移



9. 人口の減少が税収入に与える影響

人口の減少に伴い、地域経済は縮小し、地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な課題が生じることが懸念されます。

また、生産年齢人口の減少によって、社会福祉費の抑制は困難となり、税収は減少することが予測されます。固定資産税のように人口に影響を受けにくい税もありますが、個人住民税は、生産年齢人口の減少によって、地域全体の所得が減少し、そのことに比例して、大幅に減少することが予測されます。

個人市民税収入は、令和2年度の決算においては7億5,125万円でしたが、社人研の人口推計から、10年間で7,489万円程度の減少が予測されます。

図9－1：人口が与える市税収入への影響

	2020年 (令和2年) A	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年) B	増減 A－B
総人口	21,271 人	19,091 人	17,275 人	3,996 人
個人市民税収入	7 億 5,125 万円	7 億 4,737 万円	6 億 7,636 万円	7,489 万円

Ⅱ. 松浦市における人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査（少子化アンケート）

① 希望出生率について

20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」は、第1位が「3人」（45.5%）、第2が「2人」（42.7%）であり、平均では2.62人となっています。20～34歳未婚女性の「理想の子ども数」は、第1位が「2人」（50.0%）、第2位が「3人」（44.1%）であり、平均では2.34人となっています。以上に基づき計算した本市の希望出生率は、2.20になります。

図表10-1：希望出生率

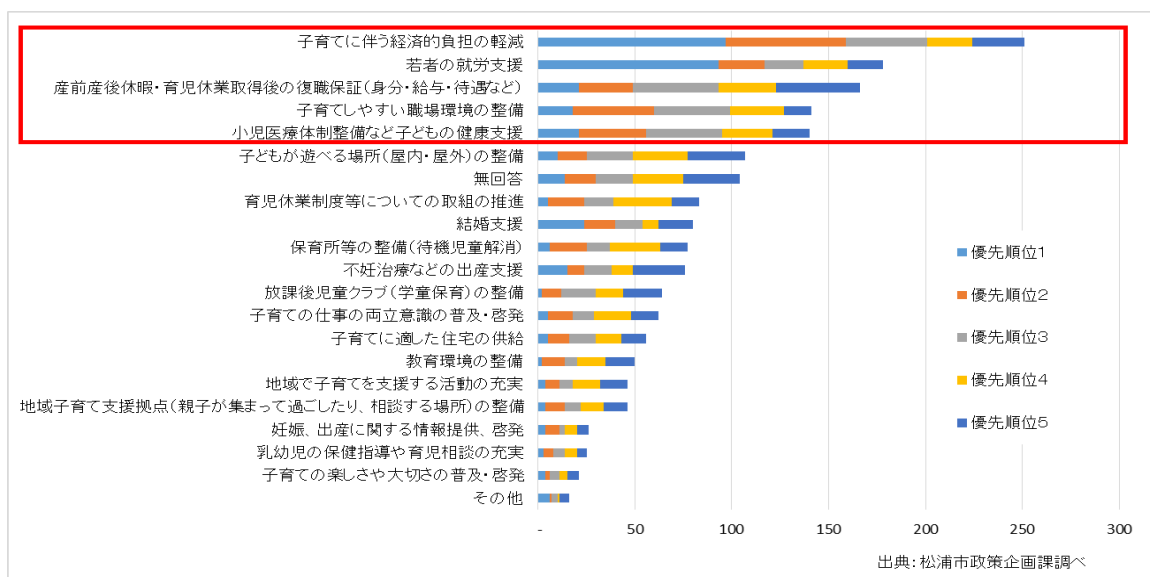
既婚者割合①	夫婦の予定子ども数②	未婚者割合③	未婚結婚希望割合④	理想子ども数⑤	離別等効果⑥	希望出生率 (①×②+③×④×⑤) ×⑥	(参考) H25合計 特殊出生率
0.47	2.62	0.53	0.897	2.34	0.938	2.20	1.94

(出典) 合計特殊出生率：平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計、松浦市政策企画課

② 子どもの数を増やすために必要な支援、対策

・市内20～49歳男女の「子供を増やすために必要な支援、対策」は、第1位が「子育てに伴う経済的負担の軽減」で、次いで「若者の就労支援」、「産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証（身分・給与・待遇など）」、「子育てしやすい職場環境の整備」、「小児医療体制整備など子どもの健康支援」の順となっています。

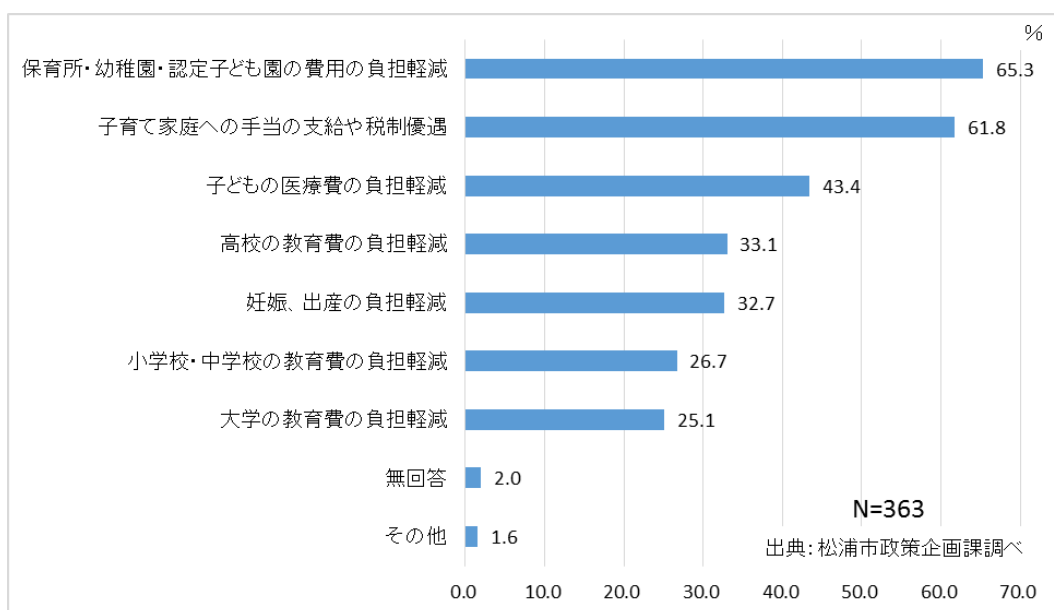
図表11-1：子供の数を増やすために必要な支援、対策



③ 子育てに伴う経済的負担の具体的軽減策

②で「子育てに伴う経済的負担の軽減」を選択された方に「子育てに伴う経済的負担の軽減とは、具体的にどのような支援・対策ですか」と尋ねたところ、第1位が「保育所・幼稚園・認定こども園の費用の負担軽減」で、次いで「子育て家庭への手当の支給や税制優遇」、「子ども医療費の負担軽減」の順となっています。

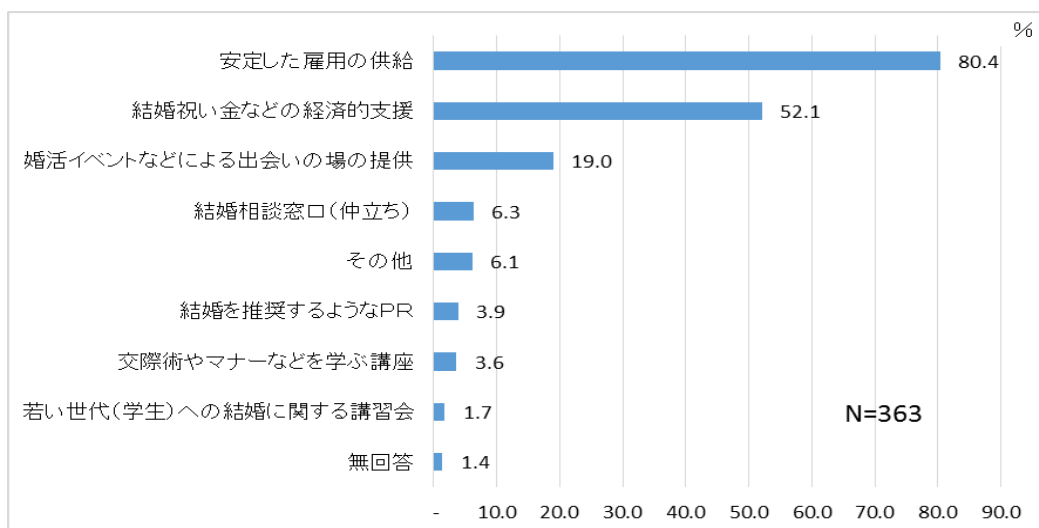
図表 1 2－1：子育てに伴う経済的負担の具体的軽減策



④ 必要な結婚支援策

市内20～49歳男女の「必要な結婚支援策」は、第1位が「安定した雇用の供給」、第2位が「結婚祝い金などの経済的支援」、第3位が「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」となっています。

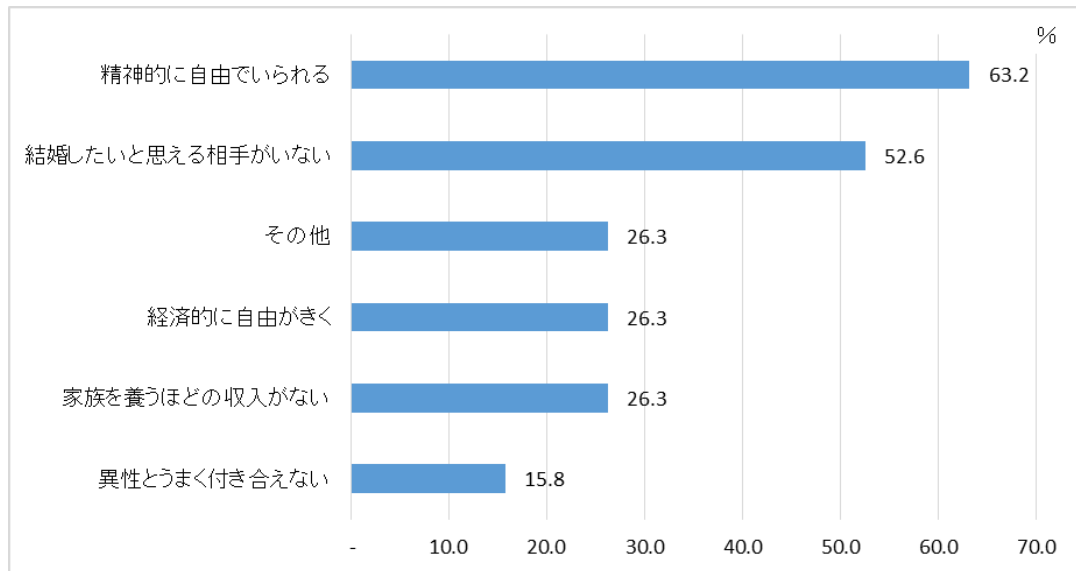
図表 1 3－1：必要な結婚支援策



⑤ 結婚しない理由

結婚する意思がない市内20～49歳男女の「結婚しない理由」は、第1位が「精神的に自由でいられる」、次いで「結婚したいと思える相手がいない」、「経済的に自由がきく」、「家族を養うほどの収入がない」となっています。

図表14-1：結婚しない理由

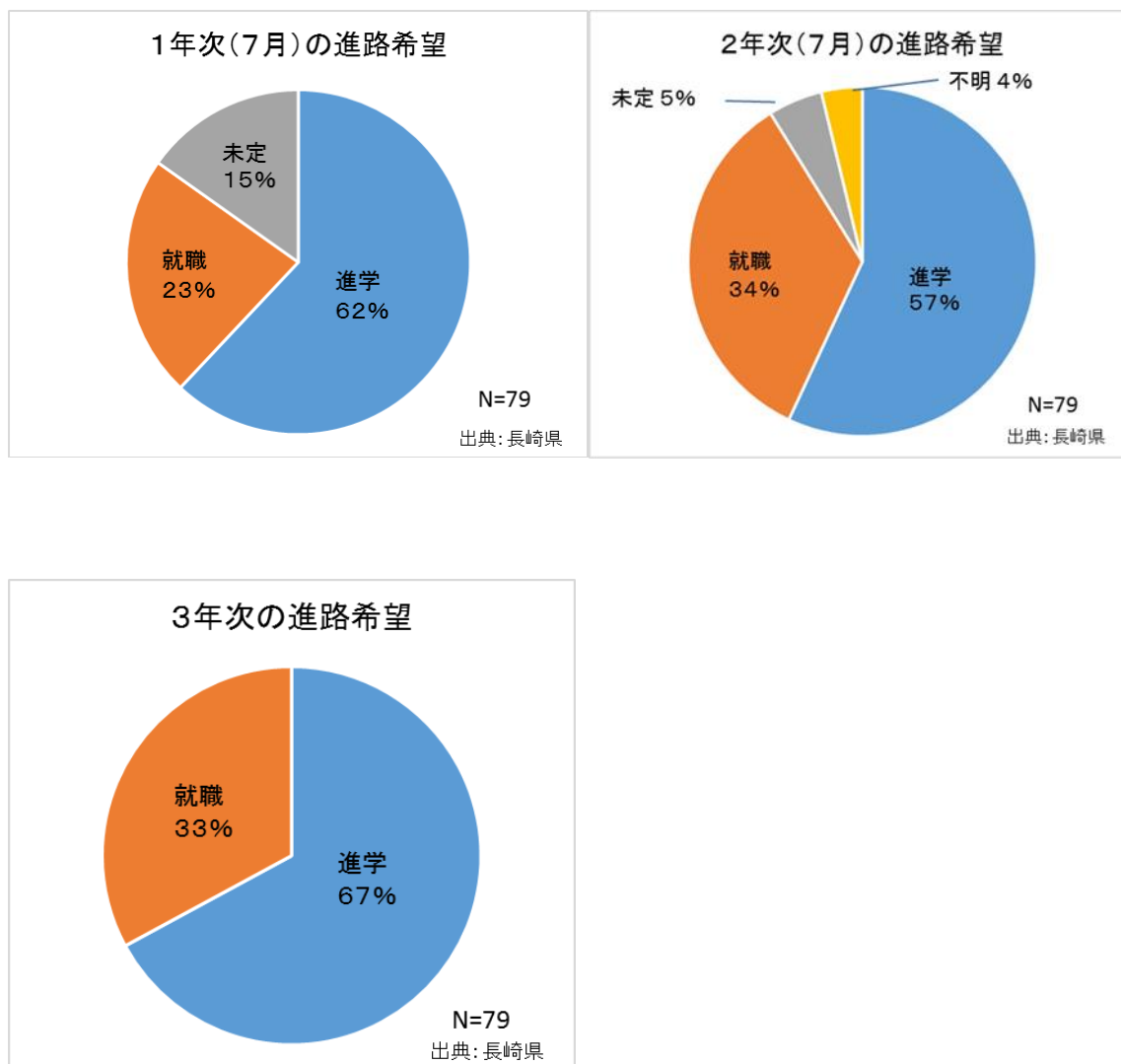


(2) 高校生アンケート調査～就職に関する意識調査～

① 1・2年次(7月)の進路希望について

進路の大部分は「1年次」に決定しており、「2年次」になると就職意向が微増しています。1年・2年次に未定であった生徒についても、3年次の7月の進路希望においては、意向が確定しています。

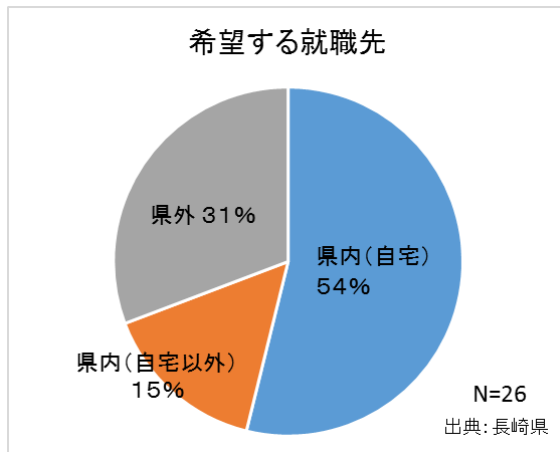
図表15-1：高校生の進路希望調査



② 希望する就職先について

全体の7割を「県内」が占めており、自宅からの通勤意向が強く、働きがいのある仕事を希望する傾向がみえます。

図表16-1：高校生の希望就職先



図表16-2：就職先を決めるうえで優先すること（高校生）

家庭の事情	2
自宅から通勤できる。	5
家族や友人など、親しい人がいる	1
ふるさとに住みたい	0
生活費が安い	1
親元を離れて自立する	0
給料が高い	3
休日・休暇が多い	0
社風がよい	0
経営が安定していて、長く続けられる	2
転勤がない（少ない）	0
残業が少ない	0
寮がある	1
企業の知名度	0
自分の能力・専門が生かせる	1
働きがいがある	7
職場の人間関係	1
一度ふるさとを出てみたい	1
その他	1
計	26

2. 人口の将来展望

(1) 将来人口の松浦市独自推計

① 独自推計の条件等

松浦市における人口減少の原因は、自然減少と社会減少があり、このことを抑制するためには、子どもを増やし、若い世代の転出を抑えることが鍵になります。

このため、将来人口を推計するにあたり、希望出生率を達成することと、社会移動を均衡させることを要件として将来人口を展望します。

図表 1 7 - 1 : 独自推計の条件等

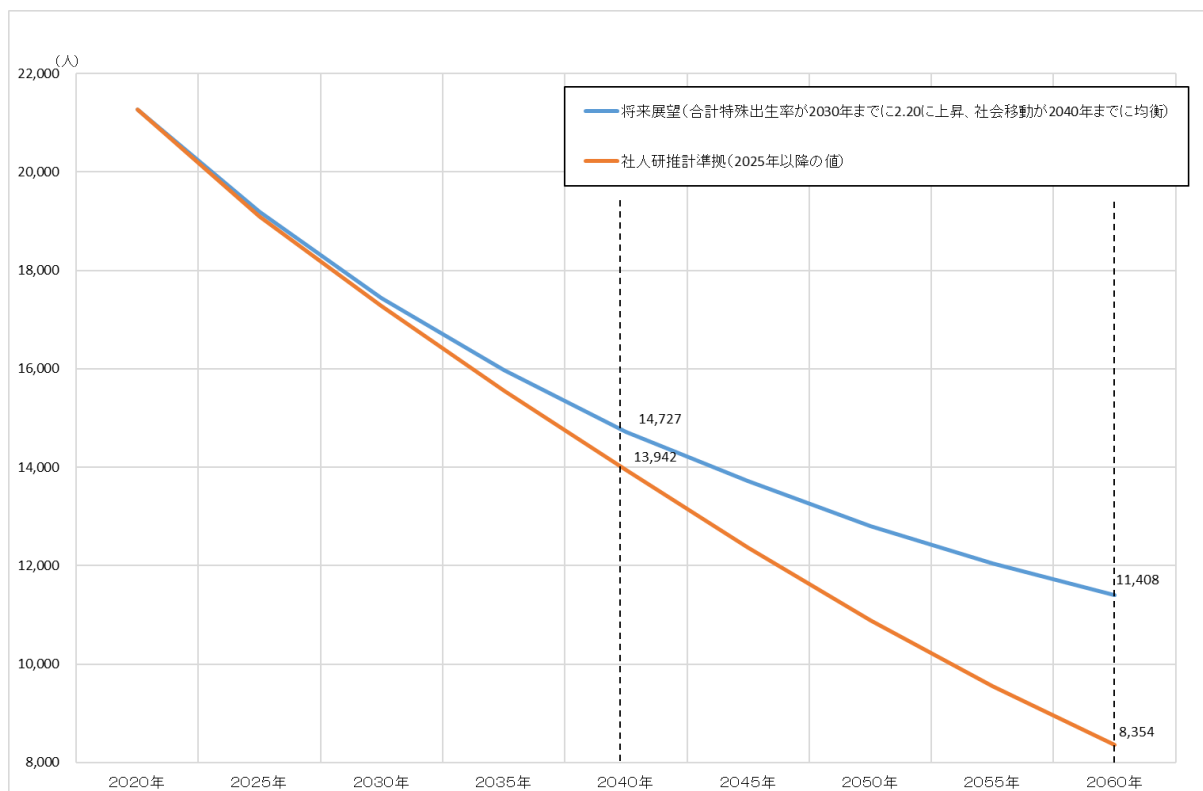
合計特殊出生率			社会移動 (均衡)	推計人口		2060年までの 人口減少率 (対2010年比)
目標	根拠	年	年	2040年	2060年	
2.2	市希望出生率	2030	2040	14,727	11,408	-54.6%

図表 1 7 - 2 : 独自推計ケース毎の人口推移 (表)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	25,145	23,309	21,271	19,198	17,447	15,976	14,727	13,713	12,808	12,041	11,408
(参考) 人口(内数)	148	82	233	—	—	—	—	—	—	—	—
外国人 割合	0.59%	0.35%	1.10%	—	—	—	—	—	—	—	—

※2010～2020年は国勢調査

図表 1 7 - 3 : 松浦市独自推計ケース毎の人口推移



② 目指すべき将来の方向

人口減少問題を克服するための施策を展開することによって、合計特殊出生率については、現在の１．９４を２０３０年までに希望出生率である２．２０まで引き上げ、社会移動については、現在の年間１００人程度の転出超過を２０４０年までに均衡させることを目指します。

併せて、産業振興や交流人口の拡大による所得の向上、健康寿命の延伸などを図ることによって、将来人口は、２０４０年に１５，０００人程度、２０６０年には、社人研の人口推計に準拠した推計値である８，３５４人より４，０００人程度多い１２，０００人程度を確保することを目指します。